

## 障がい者雇用に関するアンケート調査 結果概要

### <調査の目的>

障がい者雇用の実態把握を通じて、雇用促進や職場定着に向けた課題整理を行うこと。

### <調査対象と方法>

985 事業所（伊達市内の民間企業、官公庁、西胆振心身障がい者職親会に加入する企業）に郵送により調査票を配布し、記入後に郵送で回収。

### <調査実施期間>

2018年6月～7月

### <有効回収数>

有効回収数は390件、回収率は39.6%。

### <回答した事業所の特徴>（図1～4、表1～4）

※図表については「障がい者雇用に関するアンケート調査」を参照のこと。

- ・業種：卸売業・小売業が19.7%、建設業が17.7%。その他のサービス業が12.8%、医療福祉が12.3%で続く。
- ・従業員規模：10人未満の事業所が過半数を占める。
- ・障がい者雇用経験：知的障がい者の雇用が最も多く、雇用中と過去に雇用を合わせると61事業所（15.6%）。次いで肢体不自由が35事業所（9.0%）、精神障害が34事業所（8.7%）。

### <知的障がい者雇用経験のある事業所>（図5～11、表5～11）

- ・仕事内容：清掃業務が37.7%、ライン作業・梱包包装業務が24.6%、調理補助が11.5%。
- ・勤務時間：週30時間以上が約5割。
- ・雇用のきっかけ：支援機関による紹介が5割弱。企業の社会的責任を果たすための3割強。支援学校の紹介が3割弱。
- ・配慮や工夫：スピードや仕事量の調整が約6割。業務内容や工程の検討が3割強。
- ・職場定着・適応支援の協力者：5割強が相談支援機関の協力を得ていた。市役所の協力はゼロであった。
- ・雇用してよかったこと（メリット）：企業の社会的責任を果たせたことを約半数が挙げている。知的障がいへの理解が深まったとするのは約4割。
- ・雇用して困ったこと（デメリット）：常時注意が必要なこと（29.5%）、スタッフの負担が大きいこと（27.9%）、情報伝達が困難（21.3%）、業務に対応できない（19.7%）など。

<知的障がい者雇用経験のない事業所> (図12～15、表12～15)

- ・知的障がい者の雇用意向：約4割が「雇用したくない」。「わからない」も3割超。
- ・雇用したくない理由：仕事内容が不向きであるが82.9%、事故やトラブルの危険性が53.9%、サポートするスタッフのいないことが40.8%。
- ・知的障がい者に求めたいスキル：基本的なマナー、従業員とのコミュニケーションを3割弱の事業所が求めている。それに次ぐのは顧客とのコミュニケーション(22.7%)。
- ・知的障がい者を雇用する場合の勤務条件：勤務条件の明確な回答は半数に満たない。

<知的障がい者雇用経験の有無による違い> (表A～C、表16～18)

- ・障がい者雇用促進施策の認知・利用：知的障がい者雇用経験のある事業所のほうが施策の認知度・利用度が高い。雇用経験のない企業のうちジョブコーチを知っていたのは約2割に過ぎない。
- ・障がい者雇用に必要な支援：知的障がい者雇用経験のある事業所では、54.1%が財政的支援の必要性を指摘。知的障がい者雇用経験のない事業所では35.2%が指導員の配置を求め、雇用経験のある企業の19.7%よりも有意にニーズが高い。
- ・障がい者雇用に関する研修会への参加意向：概して知的障がい者の雇用経験のある企業のほうが参加意向を持っている。